

御杖村の人事行政の運営等の状況をお知らせします

村職員の給与・定員などについて広く村民の皆様にご覧いただき、運営の公平性、透明性を高めるため、次のとおり公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 令和7年度新規採用の状況（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

職 種 名	人 数	備 考
一般行政職	1 人	
医 療 職	0 人	

(2) 令和7年度退職者の状況（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

区 分	定 年 退 職	勸 奨 退 職	普 通 退 職	分 限 退 職	懲 戒 免 職	失 職	死 亡 退 職	任 期 満 了	合 計
一般行政職	1 人	1 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	3 人
医療職	0 人	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人

(3) 部門別職員数の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		職員数（人）		対前年増減数（人）	
		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
一般行政部門	議 会	1	1		
	総 務	19	19	▲1	
	税 務	2	2		
	民 生	11	11	2	
	衛 生	1	1	▲2	
	農 林	4	3		▲1
	商 工	2	2		
	土 木	4	5		1
	小 計	44	44	▲1	0
特別行政部門	教 育	4	4		
公営企業等会計部門	病 院	3	3	▲1	
	水 道	1	1		
	国 保	2	2		
	介護保険	1	1		
	後期医療	1	1	1	
	小 計	8	8	0	0
合 計		56	56	▲1	0

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況【普通会計決算】

区 分	住民基本台帳人口 (令和8年4月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	前年度の 人件費率
7 年度	人 1, 285	千円 2,535,636	千円 145,624	千円 513,721	% 20.3	% 19.0

*人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況【普通会計決算】

区 分	職員数 A	給 与 費				1人あたり給与費 B/A
		給 料	職員手当	慰・勸手当	計 B	
7 年度	人 48	千円 175,498	千円 32,595	千円 73,178	千円 281,271	千円 5,860

* 給与費は、退職手当を含んでいません。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

①一般行政職 (令和7年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
御 杖 村	42.7歳	304,400円	357,555円
奈 良 県	41.6歳	321,998円	416,833円
国	41.9歳	332,237円	— 円

* 1. 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものです。

(4) 職員の初任給の状況 (令和7年4月1日現在)

区 分		御杖村	奈良県	国
一般行政職	大学卒	220,000円	225,600円	220,000円
	高校卒	188,000円	194,500円	188,000円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況 (令和7年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	257,400円	315,800円	—円	383,000円
	高 校 卒	242,000円	—円	—円	366,700円

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (令和7年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う主事、主事補職務	3 人	7.5%
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	14 人	35.0%
3 級	主任の職務	7 人	17.5%
4 級	課長補佐、困難な業務を処理する主任の職務	6 人	15.0%
5 級	課長又は主幹の職務	10 人	25.0%

* 御杖村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

(7) 期末・勤勉手当の状況 (令和7年度)

御杖村		国	
(令和7年度支給割合)		(令和7年度支給割合)	
期末手当	2.525月分	期末手当	2.525月分
勤勉手当	2.125月分	勤勉手当	2.125月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
役職加算	5～10%	役職加算	5～20%
		管理職加算	10～25%

(8) 退職手当の状況 (令和7年4月1日現在)

区 分	御 杖 村		国	
	自己都合退職	勸奨・定年退職	自己都合退職	勸奨・定年退職
勤続20年支給率	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年支給率	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年支給率	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度支給率	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)		定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

(9) 時間外勤務手当の状況 (令和7年度)

支 給 実 績	5, 6 3 0 千円
職員1人あたり平均支給年額	1 8 7, 6 6 7 円

(10) 特殊勤務手当の状況

制度なし

(11) その他の職員手当の状況 (令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度	支給実績 (令和7年度決算)	支給職員1人あたり平均 支給年額 (令和7年度決算)
扶養手当	・配偶者 3,000円 ・22歳未満の子 11,500円 ・その他扶養親族 6,500円 ・16～22歳の子 1人につき5,000円加算	同		千円 4, 5 9 0	円 2 5 5, 0 0 0
住居手当	・借間・借家の場合 上限額 28,000円	同		千円 3, 4 7 3	円 2 6 7, 1 5 4
通勤手当	自動車等の使用者距離 区分に応じ 2,000円～31,600円	同		千円 5, 2 5 2	円 1 2 2, 1 4 0
管理職手当	課長・主幹 31,000円 課長補佐 25,500円	異	職務級、職に応じ定められた額	千円 6, 4 7 4	円 3 5 9, 6 6 7
宿日直手当	1 勤務につき 6,600円	異	勤務の態様に応じ、 1 勤務につき 4,700円～22,500円	千円 2, 9 3 1	円 1 0 4, 6 7 9
管理職員特別勤務手当	・管理職手当支給対象 職員が臨時又は緊急の 必要等により週休日等 に勤務した場合 <6時間以下> 6,000円～ 8,000円 < 6時間超> 9,000円～12,000円 ・週休日等以外の日に	異	・管理又は監督の地位にある職員が臨時 又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合 <6時間以下> 6,000円～18,000円 <6時間超> 9,000円～27,000円	千円 5 1 3	円 2 8, 5 0 0

	勤務した場合 4,500円～6,000円		・週休日等以外の日 に勤務した場合 3,000円～6,000円		
--	-------------------------	--	---------------------------------------	--	--

(12) 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給料（報酬）月額	期末手当の支給割合（令和7年度）
給 料	村 長	600,000 円	3.50月分 20%の加算措置あり
	副村長	530,000 円	
	教育長	470,000 円	
報 酬	議 長	192,000 円	3.50月分 20%の加算措置あり
	副議長	152,000 円	
	議 員	147,000 円	

3 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和7年4月2日から令和8年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績がある 区分	昇給可能な 区分	昇給実績がある 区分
	上位、標準、下位の区分	○		○	
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（令和7年4月1日現在）

1週間の 勤務時間	1日の 勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8時30分	17時15分	12時00分 から 13時00分

(注) 保育士等、特別の形態で勤務する必要のある職員で、上記により難しいものについては、別に定めています。

(2) 年次有給休暇の取得状況（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

平均取得日数	10.8日
--------	-------

※暦年により20日付与し、未取得分は20日を限度として翌年へ繰り越されます。

(3) 介護休暇の取得状況（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

取得実績無し

(4) 育児休業等の取得状況

区 分		令和7年度中に 新たに取得	令和7年度前 から継続取得	計
育児休業	女性職員	1人	1人	0人
	男性職員	0人	0人	0人
育児短時間勤務	女性職員	0人	0人	0人
	男性職員	0人	0人	0人
部分休業	女性職員	0人	0人	0人
	男性職員	0人	0人	0人

5 職員の分限及び懲戒処分状況（令和7年度）

処分の種類		処分者数
分限処分		0人
懲戒処分	免職	0人
	停職	0人
	減給	0人
	戒告	0人

6 職員の服務の状況（令和7年度）

区 分	違反者数
命令に従う義務（地方公務員法第32条）	0人
信用失墜行為の禁止（地方公務員法第33条）	0人
秘密を守る義務（地方公務員法第34条）	0人
職務に専念する義務（地方公務員法第35条）	0人
政治的行為の制限（地方公務員法第36条）	0人
争議行為等の禁止（地方公務員法第37条）	0人
営利企業等への従事制限（地方公務員法第38条）	0人

7 職員の退職管理の状況

地方公務員法に基づき、営利企業等に再就職した元職員に対し、離職前の服務に関して、現職職員への働きかけを禁止するとともに、再就職した元職員に再就職情報の届出を義務付ける等、退職管理の適正確保に取り組んでいる。

8 職員研修の状況（令和7年度）

研修先	日 数	人 数	主 な 研 修 内 容
奈良県市町村 職員研修センター	2	3	・新規採用職員研修（第一部）
	2	3	・新規採用職員研修（第二部）
	1	2	・2～5年目職員研修
	1	4	・後輩指導研修
	1	1	・定年延長・再任用職員研修
	2	1	・自治体法務研修（法制執務）
	2	1	・法学研修（民法）
	1	1	・法学研修（地方公務員法）
	2	1	・契約事務研修（基礎）
	1	1	・契約事務研修（応用）
	1	1	・会計研修（入門簿記）
	1	1	・会計研修（地方公会計）

	1	1	・会計研修（公営企業会計）
	2	1	・滞納整理実務研修
	1	1	・土木技術職員研修
	1	4	・ストレスマネジメント研修
	1	1	・メンタルヘルス研修
	1	1	・BPR(業務改革)研修
	1	1	・EBPM(政策立案)研修
	1	1	・ファシリテーション能力向上研修
	1	2	・話し方・説明力向上研修
	1	1	・相手に伝わる実践型プレゼンテーション研修
	1	1	・窓口・電話対応に特化した接遇研修
	1	1	・業務マニュアル作成力向上研修
	1	6	・＜eラーニング研修＞地方自治法
	1	4	・＜eラーニング研修＞法制執務入門
	1	5	・＜eラーニング研修＞公文書の書き方
	1	4	・＜eラーニング研修＞パソコン研修

9 職員の福祉及び利益の保護の状況（令和7年度）

（1）職員の健康管理の状況

区 分	対 象 者	備 考
定期健康診断	全 職 員	
結核健康診断	全 職 員	
成人病健康診断	30歳以上の職員	

（2）公務災害補償制度（令和7年度）

加 入 団 体	災害件数	災 害 の 概 要
地方公務員災害補償基金奈良県支部	1 件	公務災害 1 件 通勤災害 0 件